ブリーフィング・メモ
（２００２年１２月）

本欄は安全保障問題に関する読者の関心に応えると同時に、防衛研究所への理解を深めていただくために設けたものです。

御承知のように『ブリーフィング』とは、背景説明という意味を持ちますが、複雑な安全保障問題を見ていただく上で参考となれば幸いです。本欄における見解は防衛研究所を代表するものではありません。

－朝鮮半島情勢の新展開－

９月１７日、日朝首脳会談が開催された直後の１０月上旬、米国のジエームズ・ケリー国務次官補が平壌を訪問したとき、北朝鮮が高濃縮ウラン型核兵器開発計画の存在をいったんは認めたことから、北朝鮮をめぐる情勢が緊迫してきた。北朝鮮は国際原子力機関の査察を拒否する書簡を１２月２日に送付したあと、原子力発電関係の施設を再稼動することを決めた。北朝鮮のこのような一連の行動には、どのような狙いが込められているのだろうか。

現在の北朝鮮の外交スタイルは、国際機関からの脱退をほのめかしながら、米国に譲歩をせまるものであり、１９９３年、９４年当時と同じパターンである。韓国の新政権の発足時というタイミングを考えつつ、軍事外交を展開しているのも同様である。前回は、１９９３年３月、北朝鮮が核不拡散条約からの脱退を宣言したあと、１９９４年１０月の米朝枠組み合意まで１年７か月が経過した。今回は、どのくらいの時間がかかるかは、イラク問題の行方、米韓間の調整、中国、ロシアの姿勢により決まるだろう。

北朝鮮の狙いはどこにあるか。北朝鮮が核開発をしようとしているのは、米国を交渉の場に引き出すための行動という見方がある。また、北朝鮮が「核兵器を保有することにより軍事的に安心できる」という考えを持っているという解釈も可能である。この解釈に従えば、米国と不可侵条約を締結しようと北朝鮮が提案しているのは、軍事的な安心感を得たいからであるということになる。

では、北朝鮮のこのような動きに対する中国の立場はどうか。中国は１２月２日、北京で開催した中口首脳会談で発言したように、１９９４年の米朝枠組み合意を支持しており、米朝双方が交渉を通じて、立場の違いを埋めることを望んでいる。中国は北朝鮮の核兵器開発疑惑について、いままでのところ、目立った動きはない。しかし、北朝鮮が対米交渉カードの効果を高めるために、核兵器保有宣言をする事態になれば、中国は北朝鮮の核兵器保有計画には否定的な反応を見せるだろう。

中国の立場にはジレンマがある。北朝鮮との友好関係に傷をつけたくはない。また、北朝鮮の自尊心を考えると、米国と協調することには消極的になる。しかし、同時に北朝鮮が核疑惑問題を外交カードとして活用し、問題解決が長引くとき、日本と米国がそれに対処するために、ミサイル・ディフェンスの開発を始めることになるのを中国は懸念しているだろう。

韓国の新体制は北朝鮮の核問題にどう絡むだろうか。新しく決まった盧武鉉次期大統領は、実際は米韓同盟をさほど重要視していないという見方が可能である。次期大統領は、「日米韓の政策調整を重視している」と主張しているが、これは「米韓同盟が大事である」とはいっていないということになるからである。歴代大統領が当選直後に、米韓関係が外交国防の柱であると表明してきたのと比較すると、次期大統領の発言のニュアンスは異なっている。盧武鉉・次期大統領が、米韓関係のあるべき姿として、「水平関係」「平等な関係」という言葉で表現しているのは注目すべきことである。次期大統領のブレーンには８０年代に学生運動をした経験があることから、米国の朝鮮半島における役割について否定的な見方をする人材が多い点も注目すべきである。たしかに、盧武鉉・次期大統領は、「民族の自主性」を太陽政策推進の理由として挙げている。それは、「韓国が北東アジアで中心的役割を果たす」という考えに基づくものである。しかし、北東アジアの安定があってこそ、その役割は可能である。次期政権にとっては、「民族の自主性」と「周辺諸国との協力」の兼ね合いが課題となるだろう。

韓国野党の存在は、次期政権の統一政策に微妙に絡む。国会は野党ハンナラ党が多数を占めており、次期大統領との間で摩擦が生じることもありうる。すでに、２００３年度予算では、南北協力事業費は削減されている。ただ、韓国では政権初期においては、新しい大統領が圧倒的な指導力と影響力をもつのが過去の例であった。今回も例外ではないだろう。

そして、韓国の新政権は「自尊心」をキーワードにして、対米政策を構築するだろう。実際には外交国防政策を担当する人材は米国留学組が多いと予想される。韓国の外交国防政策は米韓同盟関係を基軸にしてきたといういままでの流れもあり、どこまで、「平等な関係」を追求した斬新な対米政策を新政権が出せるかは未知数である。

次期政権は金泳三政権と同じパターンをたどる可能性がある。例えば、①柔軟政策と強硬政策の間で揺れる。②その過程で米国との関係が悪化する（９４年３月の時点で、北朝鮮より韓国が交渉の阻害要因になっていた）。③北朝鮮の軍事挑発に振り回されてバランスを失う（９６年４月の DMZ 挑発）。④平時の作戦統制権を濫用して米国に不安を与える（９６年９月の潜水艦事件）というパターンである。これは懸念材料といえよう。

今後の展望に関連して、米国では次期大統領選が２００４年にあり、米朝関係の緊張がそれまで続くとき、米国の大統領選挙が北朝鮮核開発問題の解決のプロセスに影響するだろう。それまで米国は、イラク問題の解決を優先しており、北朝鮮問題の解決は外交努力を通じて行うと表明している。このことは、北朝鮮に対してより大きな外交的マヌーバーの余地を与える結果となっている。

日朝関係は拉致問題の解決が長引いており、膠着状態である。日朝２国間の問題が完全解決されるのは難しい。日朝問題が解決される前に核問題、ミサイル問題といった安全保障問題が「解決」して、米国から北朝鮮への支援を求められる可能性も考慮しておくべきだろう。

そして、日本の政策オプションは大きくわけて２つ考えられる。

第一に、積極外交をとるケースである。外交・安保に不安をもつ盧武鉉政権に積極的に働きかけ、日米韓の結束と協調外交の必要性を理解してもらう。韓国が「同族の論理」を優先して、この地域の安定を後回しにした統一政策を日米韓の認識が一致しないまま展開することがないようにするためにはよい。ただし、この政策の下では、「日本と米国が太陽政策を妨害しようとしている」と韓国にみられる可能性がある。

第二に、「善意の無視」（benign neglect）というケースである。北朝鮮の核問題は南北が主体となって解決することを日本が支持して､日本と米国は当面は傍観する。北朝鮮の行動が危険な水準に達し、国際世論の懸念が高まっていく事態になれば、日米が中心となって北朝鮮への働きかけをする。これが奏功すれば、北朝鮮が「核外交は効果がない」と知ることになる。韓国は、「対北朝鮮政策には、日本と米国の協力が必要」と理解するかもしれない。ただ、北朝鮮が核外交を放棄するかどうか不透明であり、放棄しない場合、韓国が孤立してしまうリスクを含んでいる。

米国と韓国の間に限らず､日本と米国の間も対北政策で一致しているわけではない。例えば、拉致問題が最大の関心事である日本と、北朝鮮の大量破壊兵器開発を阻止することが最大の関心である米国との違いがある。

では、日本はなにができるだろうか。日本は非軍事的手段で北朝鮮に圧力をかけることができる。北朝鮮への送金制限、再入国許可をより厳格にすることなどである。北朝鮮はミサイル開発のために、合金、部品を日本から輸入し、麻薬取引、日本から第３国を経由しての北朝鮮への送金などを行っているとみられる。それらの監視を強化することはできよう。

日本がミサイル防衛を積極的に推進するのが好ましいという意見がある。その場合、日本のミサイル防衛を阻止するために、中国が北朝鮮の大量破壊兵器開発阻止により真剣になることも考えられよう。しかし、米国が evolutionary approach という開発思想を採用しているため開発・配備はどんどん進まざるを得ず、外交カードとしての効果は限定的であるという点も忘れてはならない。

中国の役割に関連して、日本としては、北朝鮮の人権問題を取り上げることにより、中国に対してより大きな役割を果たすように牽制を行うことができる。

日朝間で新たな対話の枠組みを立ち上げるのも一案である。９月１７日の日朝平壌宣言で、双方は安全保障対話で合意した。これを早く実行に移すべきである。この安全保障対話は、日本の安全保障上の懸念を北朝鮮に説明する機会となるであろう。

以上の政策は韓国との政策協調があって初めてうまくいくものである。韓国の新政権との政策上の調整が日本にとり緊要である。防衛研究所をはじめ、各機関が韓国の盧武鉉政権のアドバイザーに働きかけを積極的に行ってゆく必要がある。

（平成１４年１２月２４日　防衛研究所で行ったブレーンストーミングでの議論をもとに、その後の展開をふまえて整理した。文責、第２研究部主任研究官、武貞秀士）